

平成23年度決算の概要

1 平成23年度会計別決算額	…1
2 総括(普通会計決算統計、健全化判断比率から)	…2
3 決算項目の特徴	…3～5
4 特別会計、企業会計	…5
5 財政指標による市財政状況の分析	…6～12
6 健全化判断比率等による分析	…13～16
決算カード	…17～18
平成23年度飯田市普通会計決算概要	…19～26

1 平成23年度会計別決算額

会 計 名	平成 23 年 度		平成 22 年 度		歳出の前年度比較		増減の主な内容(増減額)	
	歳入決算	歳出決算	差 引	歳入決算	歳出決算	差 引		
一 般 会 計	45,580,002	43,981,855	1,598,147	45,175,849	43,644,176	1,531,673	庁舎整備事業491,880 居宅生活支援給付事業238,521 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備)267,065 民間保育所施設整備事業197,862 道整備交付金事業168,704 下水道事業特別会計繰出金150,000 福祉・介護・健康の里づくり事業132,691 財政調整期基金積立金 350,418 市債元金利子 262,512 林道改良事業(補助) 222,157 土地取得費 191,758 知的障害者施設訓練支援費 177,864 地域雇用創出推進基金積立金 150,493 保険給付費158,517 後期高齢者支援金等120,066 介護納付金55,467 老人保健拠出金 20,422	
国民健康保険特別会計	9,729,113	9,269,628	459,485	9,223,090	8,896,461	326,629	373,167	4.2
老人保健特別会計	3,588	3,581	7	4,977	4,964	13	1,383	27.9
後期高齢者医療特別会計	1,085,471	1,047,519	37,952	1,068,964	1,057,715	11,249	16,092	皆減
介護保険特別会計	9,521,061	9,509,561	11,500	9,088,954	9,053,795	35,159	455,766	5.0
地方卸売市場事業特別会計	20,071	14,974	5,097	16,393	12,150	4,243	2,824	23.2
駐車場事業特別会計	69,067	60,698	8,369	67,242	62,537	4,705	1,839	2.9
墓地事業特別会計	24,102	22,424	1,678	23,147	22,473	674	49	0.2
簡易水道事業特別会計	179,272	174,255	5,017	477,821	469,928	7,893	295,673	62.9
下水道事業特別会計	4,600,125	4,424,027	176,098	4,358,833	4,205,553	153,280	218,474	5.2
介護老人保健施設特別会計	538,355	501,927	36,428	477,740	449,439	28,301	52,488	11.7
上村デイサービスセンター特別会計	32,898	29,946	2,952	26,282	22,392	3,890	7,554	33.7
上村しらびそ高原観光事業特別会計				73,092	72,530	562	72,530	皆減
ケーブルテレビ放送事業特別会計	140,283	128,347	11,936	134,952	127,970	6,982	377	0.3
病院事業会計	13,049,022	13,272,218	223,196	12,710,254	13,108,998	398,744	163,220	1.2
資本的収支	11,705,209	11,255,661	449,548	11,565,799	11,125,029	440,770	130,632	1.2
収益的収支	1,343,813	2,016,557	672,744	1,144,455	1,983,969	839,514	32,588	1.6
水道事業会計	2,310,892	3,012,478	701,586	2,006,167	2,419,159	412,992	593,319	24.5
特別会計等の計	41,303,320	41,471,583	168,263	39,826,001	40,002,156	176,155	1,469,427	3.7
合 計	86,883,322	85,453,438	1,429,884	85,001,850	83,646,332	1,355,518	1,807,106	2.2

一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)を普通会計という。

2 普通会計決算統計、健全化判断比率から

単位：千円、%

区 分	23年度	22年度	増減率
歳入総額	45,698,959	45,233,219	1.0
歳出総額	44,087,198	43,693,890	0.9
差引(形式収支)	1,611,761	1,539,329	
実質収支	1,202,202	1,160,798	
単年度収支	41,404	307,095	
実質単年度収支	46,191	658,300	
財政力指数	0.539	0.558	
経常収支比率	88.0	84.1	H23早期健全化基準
実質赤字比率()	-	-	11.97
連結実質赤字比率()	-	-	16.97
実質公債費比率()	9.4	9.9	25.0
将来負担比率()	2.4	8.3	350.0

()実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から求められることになった指標。

法律の規定により、表の右欄に記載した「基準値」以上の場合は「財政健全化計画」を定める必要がある。

普通会計の決算額は、歳入が456億9,896万円、歳出は440億8,720万円。

前年度と比較して歳入が4億6,574万円(1.0%)、歳出が3億9,331万円(0.9%)増加した。

歳入歳出差引から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、12億220万円の黒字であり、前年度実質収支との比較である単年度収支は4,140万円の黒字、財政調整基金の積立て、取崩しや任意の地方債繰上償還といった財政調整要素を考慮した実質単年度収支は4,619万円の黒字となり、概ね良好な決算と言える。

主な歳入では、市税は法人市民税が1億995万円、固定資産税が1,718万円それぞれ減少したものの、市町村たばこ税が税率の改定により9,070万円の増額となり、全体では3,379万円の減額にとどまった。

普通交付税は合併後5年間の特例措置が終了したことなどにより、前年度に比べて3億5,138万円の減、臨時財政対策債は4億4,700万円の減となり、経常一般財源収入総額は9億3,480万円の減額となったが、平成21年度と比較すると、経常一般財源収入総額は、まだ10億円余多い決算となっており、引き続き国による地方財政の安定的な運営措置がとられていることによるものであると考えられる。

主な歳出のうち、義務的経費である扶助費は子ども手当費が増となったことや障害者支援費の増により増額となったが、公債費や人件費は減となり、義務的経費の総額は昨年度より減額することができた。このほかには、中心市街地道路整備などの増により道路橋りょう費が増額となったことや、庁舎建設事業費の増などにより普通建設事業費が4年ぶりに対前年度比増額となったことが特徴的である。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.0%になり、前年度対比で3.9ポイント上昇した。これは指標の分母となる経常一般財源収入のうち普通交付税と臨時財政対策債が8億円弱減額していることと、分子となる経常経費のうち病院事業会計への補助金、下水道事業特別会計への繰出金が増額となったことなどによるものであり、平成19～21年度に比べるとまだ低い水準ではあるが、引き続き財政の硬直化に留意が必要である。

主要4基金の取り崩しについては、特定事業の財源としてふるさと基金から713万円を取り崩したのみとなり、平成23年度末の残高は、ほぼ前年度と同額の55億7,606万円で、前期基本計画中の財政目標とした30億円を確保することができた。

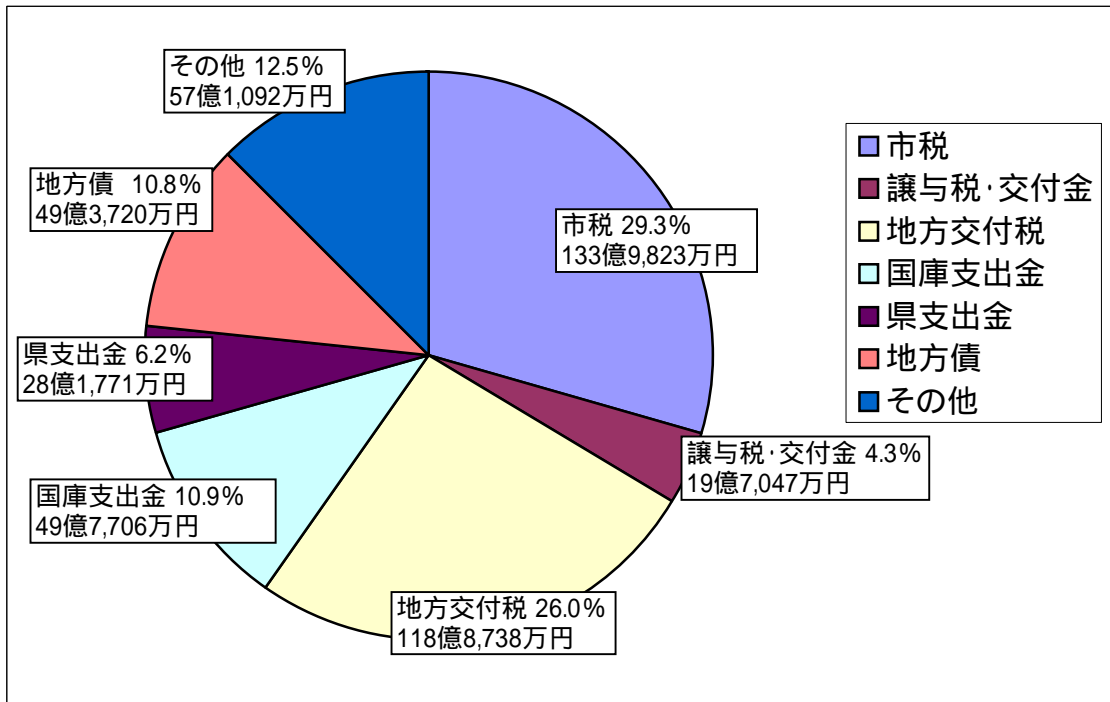
「財政健全化法」に基づく指標については、いずれも前年度を下回り、良好な数値を維持している。

しかしながら、国の財政は歳出が税収等を上回る赤字の状態が続いており、本市においても市民税等の税収の回復基調が見られないことなどから、財政運営は厳しい状況が続くものと思われる。

今後は、平成24年度から28年度までの新たな行財政改革大綱における改革プランを推進しつつ、リニア時代を見据えた後期基本計画の着実な実施に配慮していく必要がある。

3 決算項目の特徴

(1) 歳入



・市税全体は133億9,823万円で前年度対比0.3%減。個人市民税は前年度並であったが、法人市民税は1億995万円(9.3%)、固定資産税は1,718万円(0.3%)の減となった。一方、市町村たばこ税が税率の改定により、9,070万円の増額となった。

歳入全体に占める市税の割合は29.3%で前年度と比較して0.4ポイント低下した。

・市税収納率は厳しい経済状況下ではあったが、前年度と比較し0.8ポイント向上し95.9%となり、県内19市の中では、昨年度2位から1位となった。

・地方交付税は総額118億8,738万円で2億3,933万円の減(2.0%)。このうち普通交付税は104億8,528万円。合併後5年間の特例措置が終了したことや、国勢調査人口の減などにより、3億5,138万円の減(3.2%)。特別交付税は14億210万円で1億1,205万円の増(8.7%)となった。この中には東日本大震災関連経費として8,764万円が含まれている。地方交付税が歳入全体に占める割合は26.0%となった。

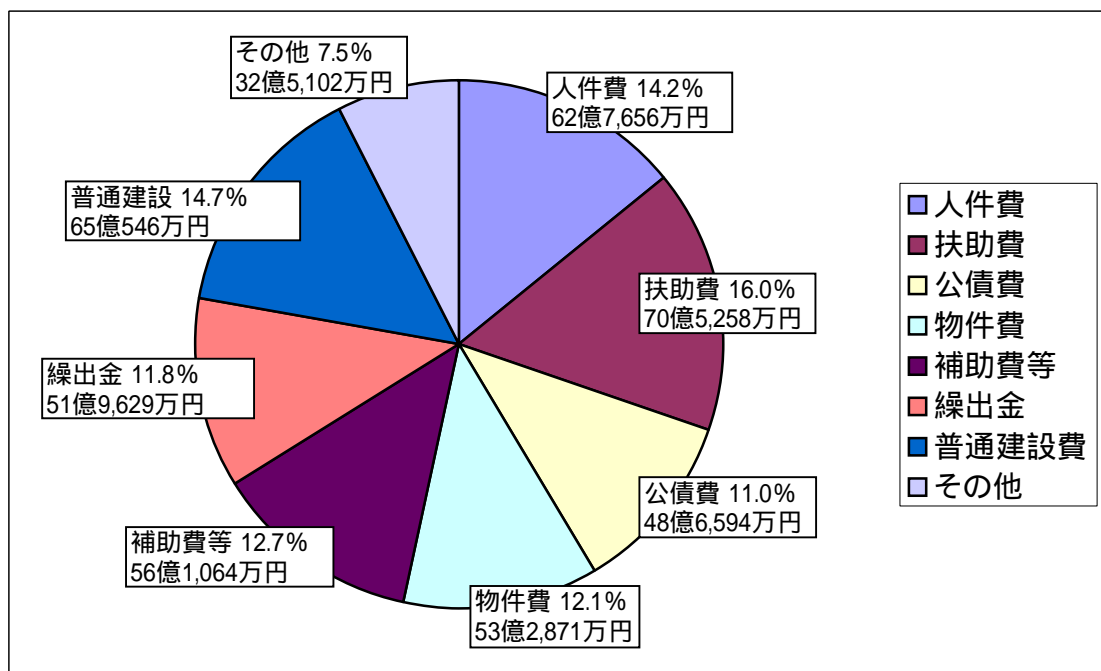
・国庫支出金は道路橋りょう整備に伴う補助・交付金や子ども手当に伴う交付金が増額したものの、国の経済対策に伴う臨時交付金が大きく減額となったため、総額は49億7,706万円で4億701万円の減(7.6%)となった。

・繰入金は3億3,573万円で前年度対比2億1,654万円の増。主要4基金を除く特定目的基金は、庁舎建設基金からの繰入金の増や、定住自立圏構想推進基金を全額取り崩したことなどで増額となったが、主要4基金については、ふるさと基金からの713万円のみにとどめることができた。

・建設事業等の財源となる地方債は29億5,220万円。庁舎整備や市街地整備などに伴い合併特例債が増加したことなどで前年度に比べ11億8,820万円の増(67.4%)となった。

一般財源となる臨時財政対策債は19億8,500万円で4億4,700万円の減(18.4%)となった。

(2) 歳出(性質別)



・人件費は62億7,656万円で8,371万円の減(1.3%)。共済費が議員共済負担金の増などで9,071万円の増となったが、退職者数の減により退職手当が1億3,238万円の減となったことなどにより2,607万円の減となった。

・扶助費は70億5,258万円となり、2億5,864万円の増(3.8%)。児童福祉費は子ども手当費、児童扶養手当費などの増により1億8,987万円の増、社会福祉費も障害者福祉関係経費の増により1億4,389万円の増となった。一方、生活保護費は6,542万円の減となった。

・公債費は48億6,594万円で2億6,249万円の減(5.1%)。元金は2億646万円の減、利子は5,603万円の減となった。

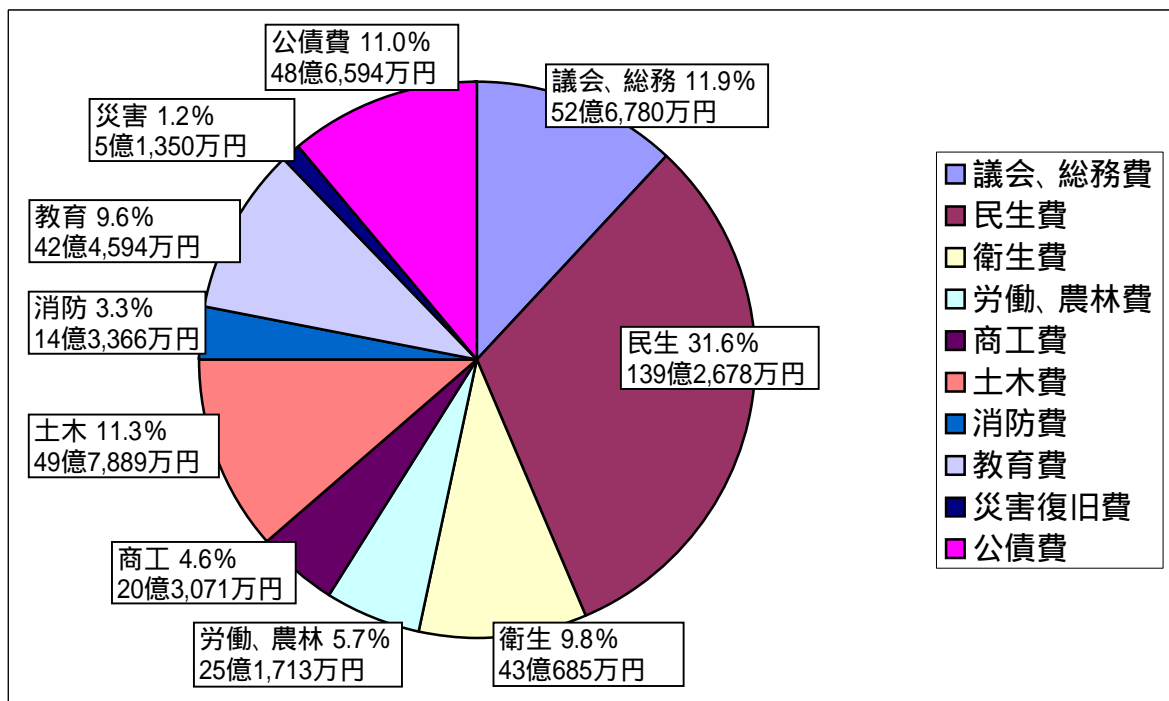
・物件費は53億2,871万円。平成22年度に行った固定資産税評価替業務がなくなったことなどによる減額要素はあったが、地震等の災害に対する備蓄を積極的に行ったこと(2,744万円増)や、がん検診受診者の増(4,295万円増)により、全体で2,753万円(0.5%)の増となった。

・補助費等は56億1,064万円で3億6,576万円の増(7.0%)。簡易水道の一部を水道事業へ統合したことにより水道事業会計補助金が2億6,188万円の増、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンの接種に対する補助が9,435万円の増、病院事業会計負担金が6,036万円の増となった。

・特別会計等への繰出金は51億9,629万円。簡易水道事業繰出金は一部統合により2億2,491万円の減となったが、下水道事業特別会計繰出金が1億5千万円、後期高齢者医療広域連合への負担金が7,643万円、介護保険特別会計繰出金が5,672万円増となり、全体では5,934万円(1.2%)の増となった。

・普通建設事業費は65億546万円で3億6,145万円の増(5.9%)。道路橋りょう費が市街地の道路改良などの増により総額17億6,753万円(5億6,638万円増)、庁舎建設事業費が移転補償、用地買収などで4億6,778万円(皆増)となったほか、民間保育所施設整備事業費や農業基盤整備関係経費などの増により、前年度対比増額となった。

(2) - 2歳出(目的別)



・目的別歳出では、土木費が道路橋りょう費の増などで7億3,818万円(17.4%)、民生費が障害者福祉関係経費、子ども手当費の増などにより3億4,130万円(2.5%)、消防費が災害対策備蓄事業費の増などにより1億6,993万円(13.4%)の増となった。また、災害復旧費は5～8月に大雨が多かったことや9月の台風12、15号による被害のため2億7,426万円(114.6%)の大幅な増となった。

逆に、総務費は財政調整基金への積み立ての減などにより3億7,285万円の減、教育費は社会教育施設整備関係経費の減などにより2億3,800万円の減、商工費は観光施設整備関係経費の減などにより1億7,735万円の減、農林水産業費は林道改良事業費の減などにより1億5,010万円の減となった。

4 特別会計、企業会計

・特別会計、企業会計の歳出全体では14億6,943万円の増(3.7%)となった。

・病院事業会計のうち収益的支出は医業費用の増加により1億3,063万円の増となったが、収入が1億3,941万円の増となり3年連続で経常収支は黒字となった。資本的支出は、開発費が1億9,769万円の減となったものの、建設改良費が1億8,581万円、第3次整備事業が6,067万円の増となり全体で3,259万円(1.6%)の増となった。

・水道事業会計(資本的支出)は建設改良費の増や簡易水道事業の一部統合による企業債元金の増などにより3億1,401万円の増となったが、簡易水道事業会計は2億9,567万円の減となった。

・下水道事業会計は松尾浄化管理センターなどの施設整備の増で2億1,847万円の増となった。

・国民健康保険特別会計(事業勘定)及び介護保険特別会計は、保険給付費の増でそれぞれ3億7,317万円(4.2%)、4億5,577万円(5.0%)の増、介護老人保健施設特別会計はベッド数を平成22年10月に50床を60床、平成24年2月にはさらに10床増やしたことにより5,249万円(11.7%)の増となっている。

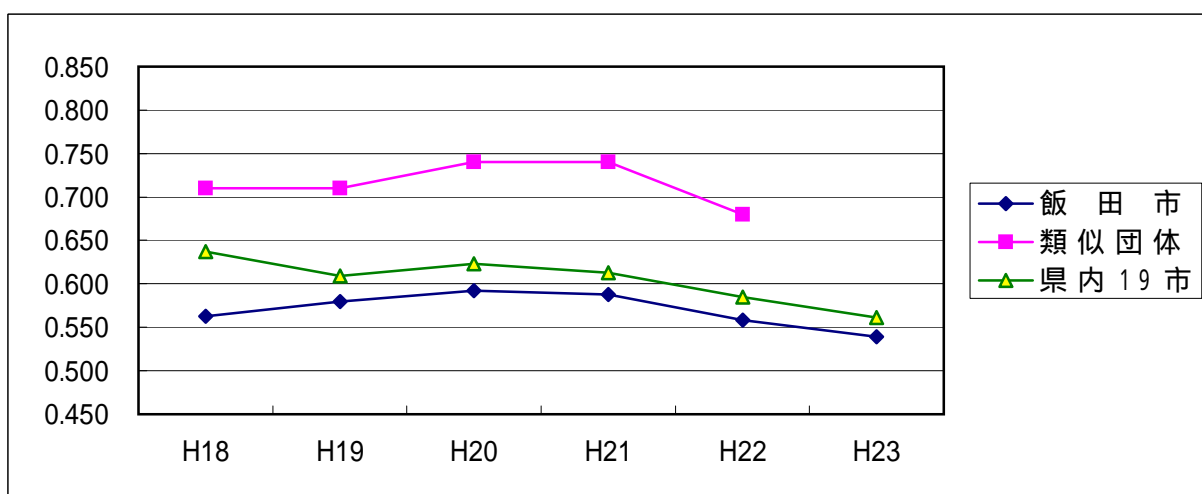
・なお、老人保健特別会計、上村しらびそ高原観光事業特別会計は平成22年度末で廃止となった。

5 財政指標による市財政状況の分析

平成23年度普通会計決算における財政指標についての分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
飯田市	0.563	0.580	0.592	0.588	0.558	0.539
類似団体	0.710	0.710	0.740	0.740	0.680	
県内19市	0.637	0.609	0.623	0.613	0.585	0.561



財政力指数は平成18年度以降、0.5～0.6の間で推移している。

平成23年度は、3か年平均で0.539 (H21:0.567 H22:0.515 H23:0.534) に低下した。

単年度数値は0.019ポイント上昇。これは分子となる基準財政収入額の算定に於いて、市税が増収となる見込みだったことなどによる。3か年平均の数値が低下したことは平成20年度の数値が0.591で平成21～23年度の単年度の数値よりも高かったことによる。

数値の増減は、国の地方財政措置の影響も大きく、類似団体や県内各市も当市と同様の傾向が見られるが、他団体と比較して当市は税収等の比率が低く、財政基盤の強化が課題となっている。

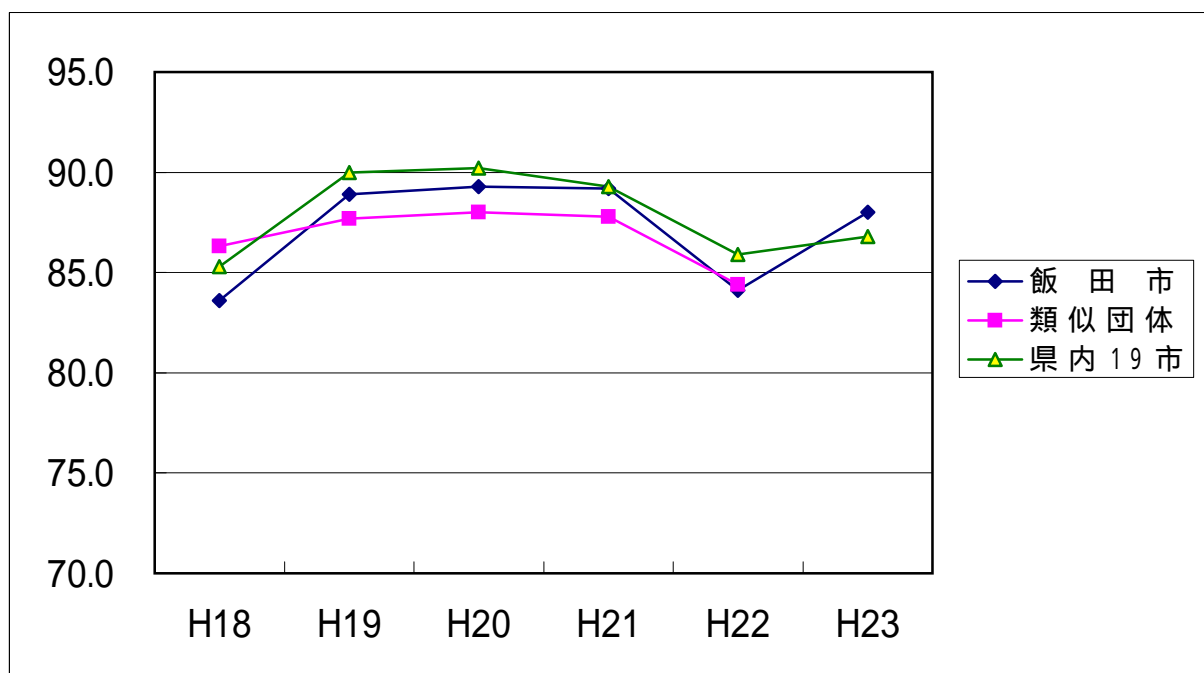
用語の解説

- * 財政力指数 普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3か年の平均値のこと。財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、数値の高い方が財源に余裕があるといえる。
- * 類似団体 全国の市町村を人口と産業構造の2要素の組み合わせにより分類。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的である。
飯田市が属する「 - 0」型は当市を含め全国で12市。

-0型：人口10万～15万人、第2次・第3次産業就業者比率95%未満かつ第3次産業就業者比率55%未満
 類似団体：岩手県一関市、岩手県奥州市、秋田県横手市、茨城県筑西市、栃木県鹿沼市、長野県佐久市、
 静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県西尾市、三重県伊賀市、滋賀県東近江市

(2) 経常収支比率の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
飯 田 市	83.6	88.9	89.3	89.2	84.1	88.0
類似団体	86.3	87.7	88.0	87.8	84.4	
県内19市	85.3	90.0	90.2	89.3	85.9	86.8



経常収支比率は3.9ポイントの上昇となった。

指標の分母となる経常一般財源収入のうち普通交付税と臨時財政対策債が合わせて8億円弱減額となっていること、分子となる経常経費のうち病院事業会計への補助金の増などにより補助費等が約2億円、下水道事業特別会計などへの繰出金が約1億8千万円、子ども手当費の増などにより扶助費が約5千万円増額となったことなどによる。

分母となる経常一般財源収入は地方財政措置に因るところが大きいですが、分子となる経常経費は扶助費などの社会保障関係経費の増額を受け、増加する傾向にあり、平成23年度は、平成19～21年度の水準ほどではないが、平成22年度よりも上昇している。

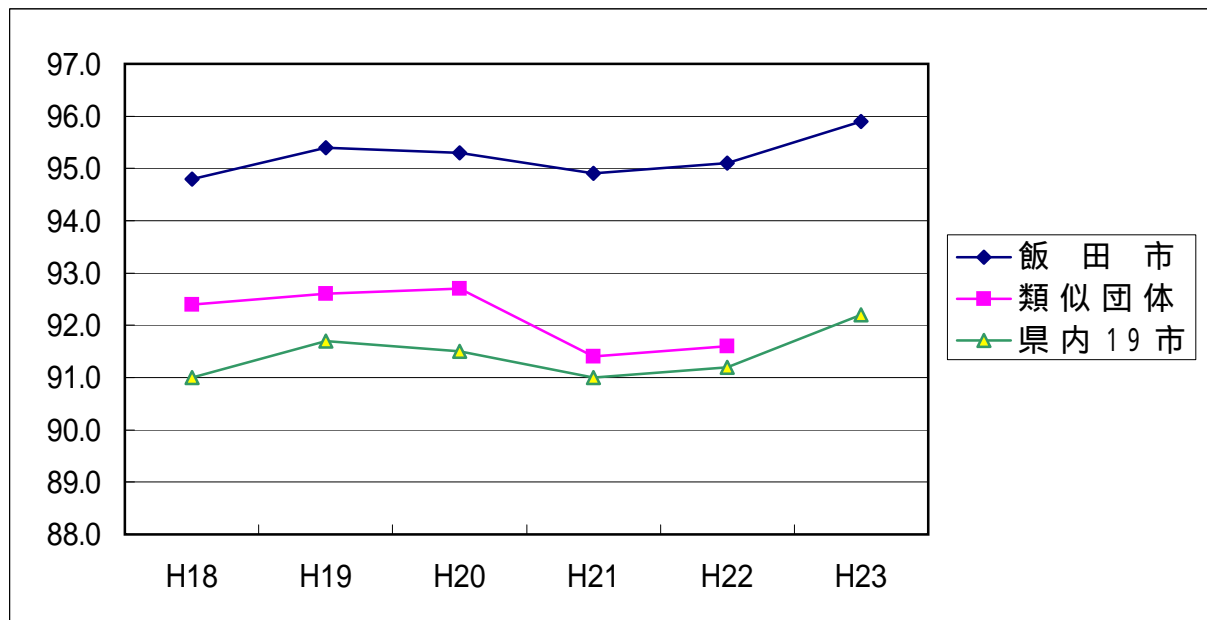
財政の硬直化を避け、健全財政を堅持するためには、継続的な行財政改革の取組が必要である。

用語の解説

* 経常収支比率 人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されているかを見るための比率。財政構造の弾力性を判断する指標として使われている。

(3) 市税収納率の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
飯田市	94.8	95.4	95.3	94.9	95.1	95.9
類似団体	92.4	92.6	92.7	91.4	91.6	92.2
県内19市	91.0	91.7	91.5	91.0	91.2	92.2



市税収納率は、経済不況の影響があったが市民の皆さんの納税意識の向上により前年度から0.8ポイント向上し、県内19市の中で初めて1位となった。

	平成23年度収納率	県内市順位
現年度分	98.7	1
滞納繰越分	30.2	1
市税計	95.9	1

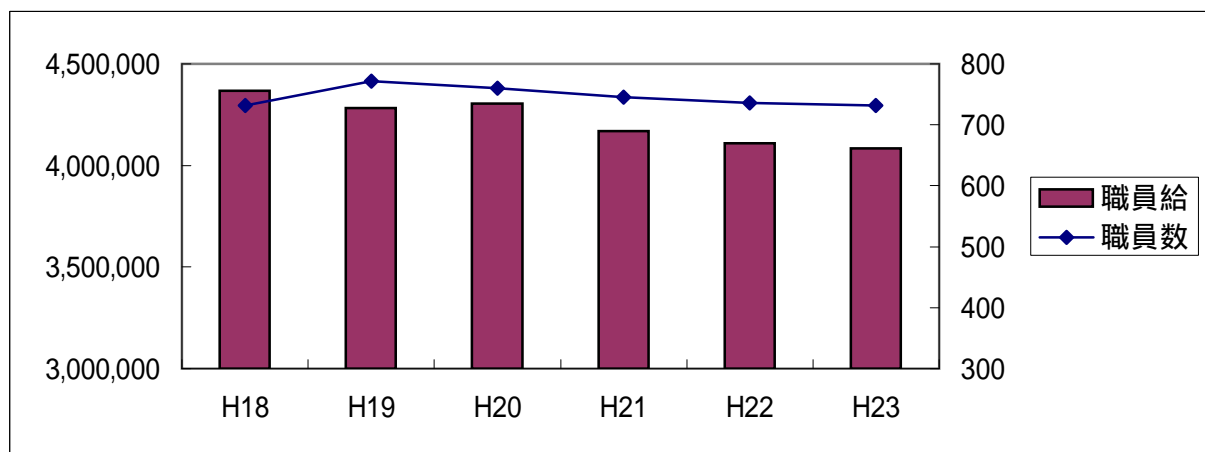
市税収納率の向上は、適正な収納分析と日々の努力によるところが大きい。

市税は市財政運営の基本となる重要な歳入であること、また、税の公平性の確保のためにも、今後も引き続き収納率の向上に努めていく。

(4 - 1) 職員給と職員数の推移

単位:千円、人

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員給	4,368,655	4,282,527	4,305,433	4,168,339	4,108,787	4,082,715
職員数	732	772	760	745	736	732
平均年齢	41.9	42.2	42.1	42.1	41.7	41.7



職員数は平成24年4月1日現在の数値。前年度と比較して4名の減となった。

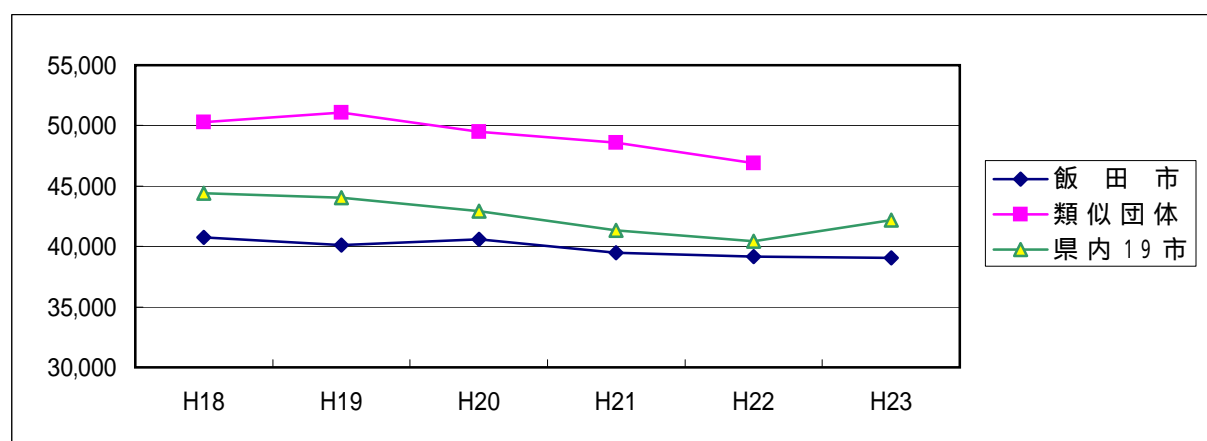
職員給については、平成23年度中の合計であり、前年度と比較して2,607万円の減となった。

(4 - 2) 市民1人あたり職員給の推移

単位:円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
飯田市	40,739	40,134	40,608	39,497	39,154	39,083
類似団体	50,263	51,106	49,475	48,583	46,916	
県内19市	44,391	44,036	42,910	41,356	40,455	42,171

H24.3.31の住民基本台帳人口104,462人で計算



市民1人あたりの職員給については前年度とほぼ同額であるが、類似団体、県内各市との比較では引き続き低いレベルにある。

(5) 地方債(借金)残高の推移

単位:百万円

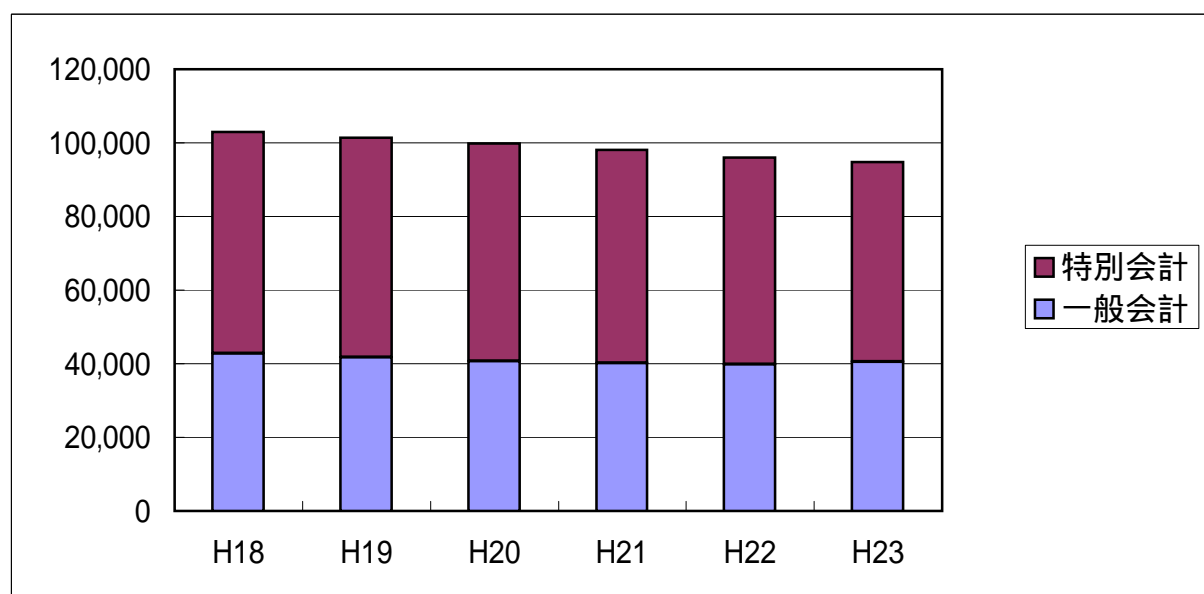
	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一 般 会 計	42,769	41,816	40,722	40,202	39,903	40,553
うち臨時財政対策債	8,130	8,873	9,466	10,484	12,438	13,886
臨時財政対策債を除く計	34,640	32,943	31,256	29,718	27,465	26,667
特 別 会 計	60,235	59,597	59,024	57,878	56,042	54,181
うち簡易水道事業	3,745	3,724	3,745	3,721	3,562	693
うち農業集落排水事業	6,364	6,276	6,145	下水道へ移管		
うち下水道事業	31,013	31,721	31,872	37,240	36,148	35,045
うち介護保険事業	8					
うち介護老人保健施設	13	10	8	5	3	0
うちケーブルテレビ放送事業	417	380	361	331	290	249
うち病院事業	11,328	10,455	10,007	9,869	9,533	9,246
うち水道事業	7,347	7,031	6,888	6,711	6,506	8,948
合 計	103,004	101,413	99,747	98,079	95,945	94,734
対 前 年 度 比	224	1,591	1,666	1,668	2,134	1,211
臨時財政対策債を除く合計	94,875	92,540	90,280	87,596	83,507	80,848
対 前 年 度 比	1,222	2,335	2,260	2,684	4,089	2,659

表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。

特別会計合計のうち地方公営企業法適用会計(病院事業、水道事業)小計 18,194百万円

地方公営企業法非適用会計(病院事業・水道事業以外)小計 35,987百万円

平成22年度末に簡易水道事業の一部を水道事業へ移管



地方債残高の総額は前年度に比べ約12.1億円減少した。

一般会計については、前年度に比べ約6.5億円の増となったが、臨時財政対策債の増が要因である。平成23年度は前述のように建設事業が増加したことにより臨時財政対策債以外の起債発行額は約29.5億円となったが、それ以上に償還しており、臨時財政対策債以外の起債残高は約8億円減少した。

特別会計については、下水道事業(農業集落排水含む)で残高が約11億円、簡易水道事業と水道事業の合計額は約4.2億円、病院事業も約2.9億円減少しており、特別会計全体では18.6億円の減少となった。

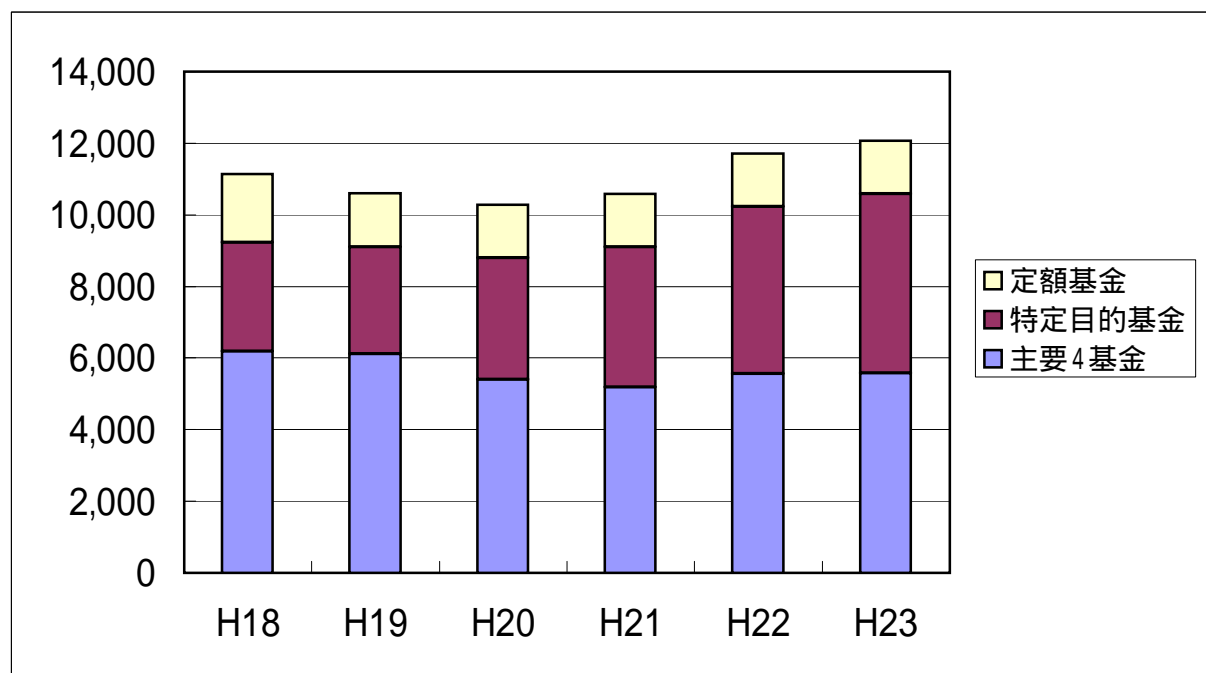
上記のとおり地方債残高は減少してきたが、後期基本計画においても起債を伴う大規模事業が予定されており、長期的視点に立ち引き続き発行額に留意する必要がある。

(6)基金(貯金)残高の推移 (普通会計基金)

単位:百万円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金	2,028	2,035	1,710	1,612	1,963	1,964
減債基金	2,062	1,966	1,578	1,435	1,448	1,451
公共施設等整備基金	1,073	1,083	1,091	1,098	1,104	1,106
ふるさと基金	1,029	1,031	1,020	1,039	1,040	1,055
主要4基金小計	6,192	6,115	5,400	5,185	5,555	5,576
対前年度比	5	77	715	215	370	21
その他特定目的基金	3,032	2,991	3,394	3,909	4,666	5,007
定額基金	1,911	1,491	1,492	1,492	1,492	1,492
基金合計	11,135	10,597	10,285	10,586	11,713	12,075
対前年度比	537	538	312	301	1,127	362

表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。



主要4基金については、寄附金の積立以外の新規積立はできなかったものの、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金を取り崩すことなく、ほぼ前年度の額を確保することができた。これは平成23年度の歳入一般財源が地方財政措置などにより、平成21年度の規模を超える額を確保できていることと、シーリング等の効果により歳出一般財源を抑制できていることが要因であると考えられる。

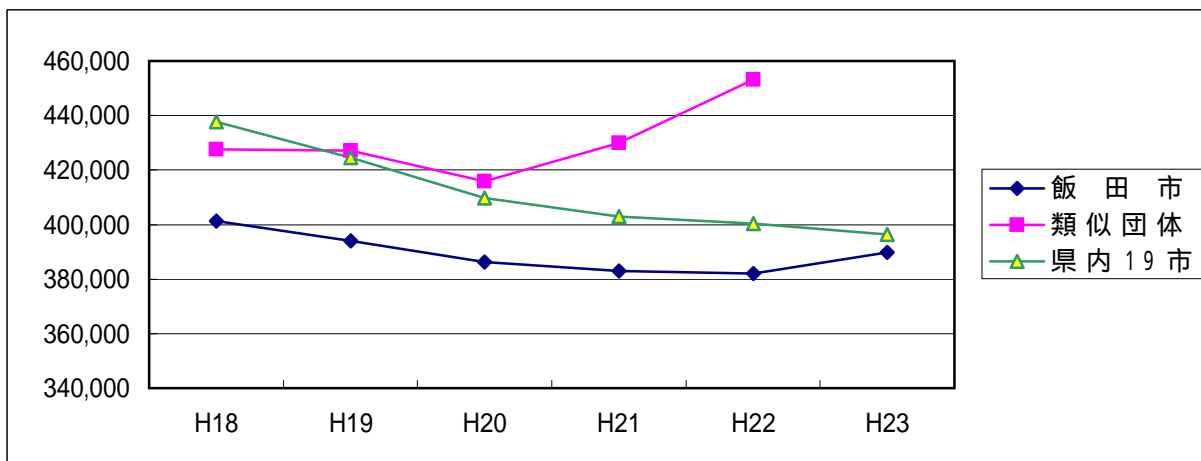
その他特定目的基金については、定住自立圏構想推進基金、地域雇用創出推進基金、庁舎建設基金を取り崩したものの、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金と地域振興基金を前年度に引き続きそれぞれ3億円積み増したことなどにより約3.4億円増加し、基金全体でも約3.6億円の増となった。

平成23年度は上記のとおり主要4基金をほとんど取り崩すことなく財政運営することができたが、それは地方財政措置に因るところが大きく、後期基本計画の財政目標とした、主要4基金30億円程度確保を実現するためには、行財政改革を継続していく必要がある。

(7-1) 市民1人あたり地方債残高の推移 普通会計における地方債残高についての比較 単位:円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
飯田市	401,224	394,030	386,163	382,877	381,989	389,720
類似団体	427,663	427,032	415,874	429,910	453,242	
県内19市	437,587	424,493	409,777	402,827	400,369	396,302

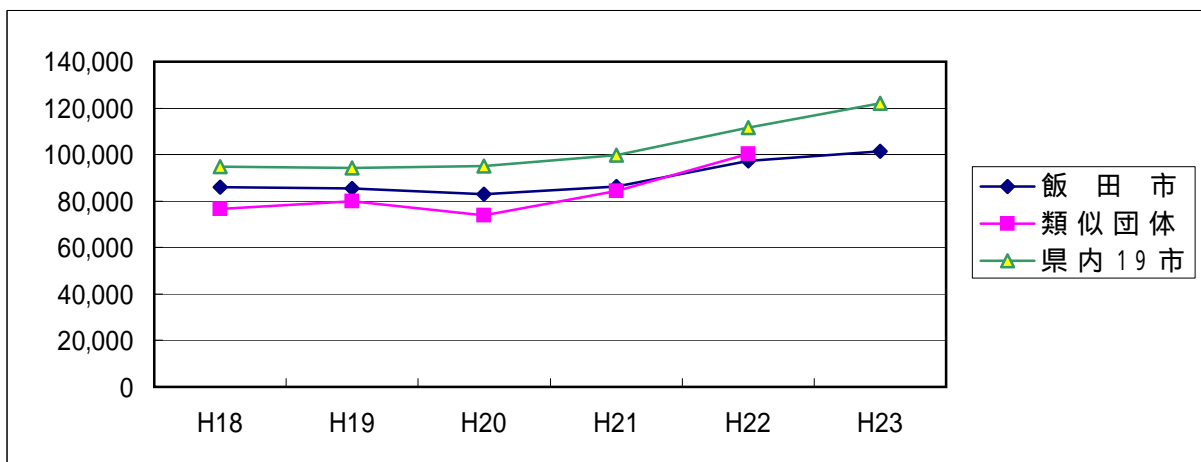
H24.3.31の住民基本台帳人口104,462人で計算(7-2も同じ)



普通会計の地方債(借金)の残高は他団体と比較すると少ない状況ではあるが、今後も計画的な起債制度の活用を努めていく。

(7-2) 市民1人あたり基金残高の推移(積立基金) 単位:円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
飯田市	86,022	85,338	82,938	86,170	97,405	101,310
類似団体	76,722	80,037	73,724	84,254	100,224	
県内19市	94,848	94,227	95,097	99,880	111,745	122,124



市民1人あたりの積立基金の額は、平成21年度から3年連続して増加した。今後、リニア時代を見据え、計画的に積み立てをしていく必要がある。

6 健全化判断比率等による分析

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定・公表が義務付けられた指標である。

この指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要がある。また、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされている。

平成23年度決算に基づく数値は、いずれも早期健全化基準以内であり、また、前年度より向上していることから、特段問題のある数値ではないと言える。

(1) 各指標の算定結果一覧

単位：%

指 標	H23	H22	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
実質赤字比率	数値なし	数値なし	11.97	20.00	黒字のため数値なし
連結実質赤字比率	数値なし	数値なし	16.97	30.00	黒字のため数値なし
実質公債費比率	9.4	9.9	25.0	35.0	
将来負担比率	2.4	8.3	350.0		財政再生基準はなし
指 標	H23	H22	経営健全化基準	備 考	
資金不足比率	数値なし	数値なし	20.0	資金不足額がないため数値なし	

標準財政規模：標準的な市税収入、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の計
資金不足額

地方公営企業法適用会計分：流動負債が流動資産を上回っている額 - 解消可能な資金不足額

地方公営企業法非適用会計分：実質的な決算赤字額 - 解消可能な資金不足額

(2) 実質赤字比率の状況

【算定結果】 数値なし（早期健全化基準11.97%）

【比率の意味】

・一般会計等（飯田市の場合、一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計）の決算で実質赤字がある場合、その赤字額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

【算定式及び用語説明】

一般会計等（一般会計、墓地特会、ケーブル特会）における実質赤字額

標準財政規模

実質赤字額：歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を引いた額

【考 察】

・現在の財政運営においては、当面、実質赤字が生じる可能性は少ないが、後期基本計画期間中の大型事業の実施にあたっては、財政見通しに十分留意する必要がある。

(3) 連結実質赤字比率の状況

【算定結果】 数値なし（早期健全化基準16.97%）

【比率の意味】

・飯田市の全会計を連結して実質赤字額がある場合、その赤字額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

【算定式及び用語説明】

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額または資金不足額の合算数値}}{\text{標準財政規模}}$$

資金不足額：前ページに記載

【考察】

・各特別会計においても実質赤字、資金不足は発生していない。ただし、多くの特別会計は使用料などその会計の独自収入のみで収支均衡している訳ではなく、一定のルールに基づき一般会計から資金を繰り出すことによって運営している。このことから、繰出金の推移に留意した財政運営が必要である。

(4) 実質公債費比率の状況

【算定結果】 9.4%（早期健全化基準25.0%）

【比率の意味】

・一般会計等の公債費（借金の返済）、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

【算定式及び用語説明】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

準元利償還金：特別会計への繰出金、広域連合への負担金で借金の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

基準財政需要額算入額：普通交付税の算定上、標準的な財政需要として算入される公債費の額

【考察】

・平成22年度の3か年平均数値と比較すると0.5ポイント低下。単年度数値の比較では0.2ポイント上昇している（平成22年度8.9%、平成23年度9.1%）。単年度数値では、公営企業会計の準元利償還金は増加したが、一般会計等の元利償還金が減少したことなどにより分子は前年度並みであった。しかし普通交付税及び臨時財政対策債の減により分母が4億円弱の減となり、若干の数値の上昇となった。3か年平均数値の低下は平成20年度の単年度数値が10.8%だったことによる。

・後期基本計画においても起債を伴う大規模事業が予定されており、長期的視点に立ち発行額に配慮する必要がある。

(5) 将来負担比率の状況

【算定結果】 2.4% (早期健全化基準:350.0%)

【比率の意味】

・一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す指標

【算定式及び用語説明】

将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

【将来負担額の内訳】 指標の分子の額

単位:千円

項目	H23	H22	増減額	主な内容・備考
一般会計等の地方債残高	40,801,735	40,193,227	608,508	平成23年度末の現在高
債務負担行為による支出予定額	895,232	950,914	55,682	農業基盤整備資金元利償還金補助など
公営企業債残高(一般会計負担分)	27,576,675	29,387,772	1,811,097	病院、水道、簡易水道、下水道事業など
広域連合等の地方債残高のうち負担分	1,288,688	1,403,581	114,893	桐林クリーンセンターなど
退職手当負担見込額	7,673,937	8,030,290	356,353	一般会計で負担する全職員分
設立法人の負債額等負担見込額				土地開発公社、第三セクター
連結実質赤字額				赤字額なし
組合等連結実質赤字額負担見込額				赤字額なし
合計 (A)	78,236,267	79,965,784	1,729,517	

【特定財源等の内訳】 指標の分子から除くことができる額

単位:千円

項目	H23	H22	増減額	主な内容・備考
基金(貯金)	10,727,660	10,556,134	171,526	公営企業分を除く基金(現金・預金分)
公営住宅使用料	752,455	813,667	61,212	公営住宅建設のための借金の返済分
都市計画税	12,580,331	12,457,931	122,400	都市計画事業のための借金の返済分
基準財政需要額算入見込額	53,632,137	54,281,379	649,242	現在の制度が継続するとして試算
合計 (B)	77,692,583	78,109,111	416,528	

【特定財源を除いた将来負担額】 将来負担額 - 特定財源等

単位:千円

項目	H23	H22	増減額	主な内容・備考
合計 (A - B)	543,684	1,856,673	1,312,989	

【標準財政規模等】 指標の分母の額

単位:千円

項目	H23	H22	増減額	主な内容・備考
標準財政規模	26,822,649	27,120,232	297,583	標準的な収入
基準財政需要額算入額	4,916,008	4,834,316	81,692	前ページ参照
差引	21,906,641	22,285,916	379,275	

【考 察】

・将来負担額では、一般会計等起債残高、下水道事業元金償還分繰出金、退職手当負担見込額、病院事業元金償還分繰出金が大きいものとなっている。

・指標の分子は前年度比約13億円の減となった。このうち将来負担額は全体で約17億円減少しており、特に水道事業会計、簡易水道事業会計への公債費に係る繰出金の合計額は11億円弱の減少となった。両会計の起債残高は約4億円減少しているが、簡易水道事業の一部を水道事業へ統合したことも要因である。また、下水道事業会計へは約5億円、病院事業会計へも約2億円減少している。地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額は臨時財政対策債、合併特例債分については増加しているが、下水道費等に係る算入見込額が減少していることにより約6億円の減となった。指標の分母については実質公債費比率の欄で述べたように減額となったが、それ以上に分子の減少額が大きく、指標は5.9ポイントの低下(改善)となった。

・算定数値は前年度より大幅に低下し、要注意ラインである350%と比較しても全く問題ない数値と判断できる。ただし、今後、地方交付税が今年度以上に減少した場合には、分母となる標準財政規模が縮小し、相対的に将来負担比率が上昇することになるので、留意が必要である。

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							一部事務組合加入の状況	
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害
人件費	6,276,564	14.2	1.3	5,703,337	5,241,307	19.2 (20.9)	退職手当	
うち職員給	4,082,715	9.3	0.6	3,577,822	3,534,918	13.0 (14.0)	事務機共同	
扶助費	7,052,576	16.0	3.8	2,145,324	2,140,389	7.9 (8.5)	伝染病	
公債費	4,865,943	11.0	5.1	4,792,495	4,788,495	17.6 (19.0)	市町村税等滞納整理	
内元利償還金	4,865,943	11.0	5.1	4,792,495	4,788,495	17.6 (19.0)	交通災害共済	
訳一時借入金利息							下伊那自治センター	
小計	18,195,083	41.2	0.5	12,641,156	12,170,191	44.7 (48.4)	し尿処理	
物件費	5,328,711	12.1	0.5	4,029,024	2,897,487	10.7 (11.5)	ごみ処理	
維持補修費	605,085	1.4	7.0	566,728	566,728	2.1 (2.3)	火葬場	
補助費等	5,610,639	12.7	7.0	4,965,199	3,876,430	14.3 (15.4)	消防公務災害	
うち一部組合負担金	1,632,296	3.7	0.5	1,562,565	1,422,445	5.2 (5.7)	小学校	
繰出金	5,196,292	11.8	1.2	4,848,005	4,390,299	16.2 (17.4)	中学校	
積立金	690,486	1.6	44.1	330,184			市町村自治振興組合	
投資・出資金・貸付金	1,441,949	3.3	1.2	18,261			消防	
前年度繰上充用金							介護保険	
投資的経費	7,018,953	15.9	10.0	2,378,549	23,901,135 千円		後期高齢者	
うち人件費	103,788	0.2	7.6	103,620	経常収支比率 88.0 %			
普通建設事業費	6,505,457	14.7	5.9	2,114,335	(臨時財政対策債等を経常財源としない場合95.0%)		ラスパイレス指数	
内補助	2,670,678	6.1	31.4	165,434	歳入一般財源		(23年4月1日)	
うち単独	3,690,181	8.3	7.2	1,922,970	31,388,867 千円		97.8	
内うち	144,598	0.3	8.3	25,931	指定団体			
災害復旧事業費	513,496	1.2	114.6	264,214	等の			
歳出合計	44,087,198	100.0	0.9	29,777,106	指定状況			
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等			
議会費	324,723	0.7	32.8	525	324,723			
総務費	4,943,081	11.2	7.0	623,614	3,577,762			
民生費	13,926,783	31.6	2.5	731,499	7,430,583			
衛生費	4,306,852	9.8	3.2	183,829	3,767,893			
労働費	524,899	1.2	21.4		82,992			事業勘定再差引収支額 364,121 千円
農林水産業費	1,992,229	4.5	7.0	786,633	1,253,083			療養給付費等精算額 78,190 千円
商工費	2,030,707	4.6	8.0	151,065	723,711			交付金精算額 43,136 千円
土木費	4,978,889	11.3	17.4	2,620,905	3,058,445			普通会計からの繰入額 566,426 千円
消防費	1,433,659	3.3	13.4	209,616	1,225,897			(うち退職被保険者世帯数) (1,681)
教育費	4,245,937	9.6	5.3	1,197,771	3,275,308			加入世帯数 14,963 世帯
災害復旧費	513,496	1.2	114.6		264,214			(うち退職被保険者等数) (2,327)
公債費	4,865,943	11.0	5.1		4,792,495			被保険者等数 26,510 人
諸支出金								一世帯当り保険税調定額 149,577 円
前年度繰上充用金								被保険者一人当り 81,378 円
歳出合計	44,087,198	100.0	0.9	6,505,457	29,777,106			被保険者一人当り費用 237,917 円
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況			
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額適用開始年月日	1人当り平均給料(報酬)月額(円)
国民健康保険(事業)		459,485	566,426	13	市長	1	19.4.1	876,000
"(直診)		7	870		副市長(統括)	1	19.4.1	720,000
後期高齢者医療		37,952	239,623	3	副市長(特命)	1	21.4.1	674,000
地方卸売市場	無	5,097	8,444	1	教育長	1	19.4.1	624,000
簡易水道	無	5,017	113,220		議会議長	1	11.4.1	499,000
駐車場	無	8,369		2	議会副議長	1	11.4.1	436,000
下水道	無	173,148	1,647,400	28	議会議員	21	11.4.1	407,000
上水道	有	2,117	455,221	21				
病院	有	394,391	1,301,101	602				
介護保険(保険)		6,203	1,366,703	13	区分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当り平均給料月額 C
介護保険(介護サービス)			18,725		一般職員	712	226,733 千円	318,445 円
介護老人保健施設	無	36,428	140,000	51	うち技能労務員	36	11,764	326,778
上村デイサービス	無	2,952	18,000	1	教育公務員	20	7,086	354,300
					消防職員			
					臨時職員			
					合計	732	233,819	319,425

平成23年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	平成23年度	平成22年度	平成23年度の主たる内訳
市 税	13,398,225	13,432,015	固定資産税 6,208,945 個人市民税 4,410,023 法人市民税 1,071,859 都市計画税 770,989 市たばこ税 678,299 軽自動車税 254,482
地 方 譲 与 税	500,543	514,373	自動車重量譲与税 361,323 地方揮発油譲与税 139,219
利 子 割 交 付 金	38,851	56,059	
配 当 割 交 付 金	21,808	14,168	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,871	5,258	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,631	1,147,863	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,146	113,991	
地 方 特 例 交 付 金 等	157,937	183,316	児童手当及び子ども手当特例交付金 81,170 減収補てん特例交付金 76,767
地 方 交 付 税	11,887,377	12,126,708	
(普 通 交 付 税)	10,485,278	10,836,659	
(特 別 交 付 税)	1,402,099	1,290,049	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	18,687	20,116	
分 担 金 負 担 金	622,219	643,691	民間保育所保護者負担金 382,539 非補助土地改良 100,699 老人措置 59,811 雇用奨励補助金他町村負担金 19,500 包括医療協議会町村負担金 14,636 公立保育所延長保育 13,436
使 用 料	747,201	742,732	公立保育所保護者負担金 296,555 住宅使用料 151,196 CATV使用料 73,299 休日夜間診療所 48,984 斎苑使用料 40,007 道路河川占用料 37,363 文化会館使用料 19,772
手 数 料	221,910	222,394	ごみ処理 142,606 戸籍 20,641 住民票 13,578 印鑑等諸証明 13,309 建築確認 10,833 徴税諸証明手数料 6,406 霊園管理料 4,825
国 庫 支 出 金	4,977,055	5,384,060	子ども手当負担金 1,595,023 障害者自立支援 718,831 生活保護 501,617 民間保育所 388,399 社会資本整備(市街地整備) 279,205 社会資本整備(活力創出) 270,659 きめ細かな交付金 159,824 社会資本整備(地域住宅支援) 140,051 児童扶養手当 130,801 学校施設環境改善交付金 119,805
県 支 出 金	2,817,711	2,954,708	障害者自立支援 351,510 子ども手当負担金 245,858 医療費給付補助金 207,740 民間保育所負担金 194,520 子育て支援対策交付金 172,876 国保基盤安定 163,120 後期高齢者医療基盤安定 159,845 県民税取扱委託金 158,769 緊急雇用創出事業 87,867 林道改良 86,584
財 産 収 入	101,468	144,382	土地売払 46,733 基金利子 27,594 教職員住宅貸付 13,368
寄 附 金	55,269	20,305	環境保全寄附金 20,000 災害対策寄附金 12,100 災害支援寄附金 6,740 奨学資金貸付 6,000 ふるさと寄附金 3,594
繰 入 金	335,730	119,191	定住自立圏構想推進 158,192 地域雇用創出推進 80,000 庁舎建設 68,400 地域活性化交付金活用 15,202
繰 越 金	1,539,329	1,136,903	純繰越金 1,160,798 繰越明許分 378,531
諸 収 入	2,087,791	2,054,986	商工制度資金回収金 1,220,000 勤労者生活教育資金回収金 170,000 他会計等負担金 149,934 上村診療所 53,010 老人保健特別会計決算剰余金 52,002 市町村振興協会 42,698 福祉企業センター受託 41,662 社会体育施設移転補償金 36,000
地 方 債	4,937,200	4,196,000	臨時財政対策債 1,985,000 合併特例 1,918,800 公共事業等 196,700 過疎対策 184,600 防災対策 156,700 ふるさと農道 70,700 一般補助(補正予算) 59,900 地方道路(補正予算) 54,300 辺地対策 51,700 一般公共(補正予算) 48,100 自然災害防止 45,600
歳 入 合 計	45,698,959	45,233,219	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
市 税	33,790	0.3	法人市民税 109,951 固定資産税 17,184 個人市民税 4,502 軽自動車税 3,166 都市計画税 5,114 市たばこ税 90,699
地 方 譲 与 税	13,830	2.7	地方揮発油譲与税 12,169 自動車重量譲与税 1,662
利 子 割 交 付 金	17,208	30.7	
配 当 割 交 付 金	7,640	53.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,613	30.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	17,232	1.5	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,845	16.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	25,379	13.8	児童手当及び子ども手当特例交付金 36,155 減収補てん特例交付金 10,766
地 方 交 付 税	239,331	2.0	
(普 通 交 付 税)	351,381	3.2	
(特 別 交 付 税)	112,050	8.7	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,429	7.1	
分 担 金 負 担 金	21,472	3.3	橋りょう耐震整備事業負担金 21,300 非補助土地改良 19,301 雇用奨励補助金他町村負担金 4,875 民間保育所保護者負担金 7,500 CATV分担金 2,713
使 用 料	4,469	0.6	休日夜間診療所 6,625 公立保育所保護者負担金 3,799 CATV使用料 2,496 美博観覧料 3,830 天龍峡温泉交流館使用料 2,125 住宅使用料 6,515
手 数 料	484	0.2	徴税諸証明手数料 426 戸籍手数料 363 徴税閲覧手数料 275 犬登録事務等手数料 276 ごみ処理手数料 1,290
国 庫 支 出 金	407,005	7.6	経済危機対策臨時交付金 464,706 きめ細かな交付金 243,691 公共投資臨時交付金 200,000 学校施設環境改善交付金 82,785 社会資本整備(地域住宅) 50,584 社会資本整備(活力創出) 59,384 農業活性化緊急基盤整備 64,530 障害者自立支援給付 71,846 道整備交付金 84,987 子ども手当て負担金 109,979 社会資本整備(市街地整備) 153,928
県 支 出 金	136,997	4.6	林道改良 113,522 介護基盤緊急整備 103,928 選挙委託金 46,454 統計調査委託金 33,361 介護施設開設準備経費 30,085 農山漁村活性化プロジェクト 11,743 災害救助費市町村繰替支弁 31,825 林道補助災害復旧事業 34,042 子宮頸がん等ワクチン接種 42,387 農業施設補助災害復旧事業 64,155
財 産 収 入	42,914	29.7	土地売却 26,937 基金利子 14,874
寄 附 金	34,964	172.2	環境保全寄附金 20,000 災害対策寄付金 12,100 災害支援寄附金 5,432
繰 入 金	216,539	181.7	定住自立圏構想推進 158,192 庁舎建設 59,384 地域活性化交付金活用 15,202 地域雇用創出推進 11,125
繰 越 金	402,426	35.4	純繰越金 307,095 繰越明許分 95,331
諸 収 入	32,805	1.6	老人保健特別会計決算剰余金 52,002 がん検診実費負担金 15,244 他会計等負担金 9,971 上村診療所 8,517 上村振興公社運営初期経費貸付金 8,500 商工制度資金 10,000 教育施設移転補償金 16,548 地域公共交通活性化 23,716
地 方 債	741,200	17.7	合併特例 921,400 公共事業等 196,700 防災対策 98,200 一般補助(補正予算) 59,900 地方道路(補正予算) 54,300 過疎対策 44,700 辺地対策 38,500 一般公共事業 81,400 一般公共事業(補正予算) 93,100 臨時財政対策債 447,000
歳 入 合 計	465,740	1.0	

平成23年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
 (性質別)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成23年度の主たる内訳
人 件 費	6,276,564	6,360,272	職員給 4,082,715 共済組合負担金 972,429 退職手当 673,565 委員等報酬 262,774 議員報酬 150,987 特別職給与 55,697
扶 助 費	7,052,576	6,793,937	子ども手当 2,143,536 民間保育所運営費 1,321,745 障害者居宅生活支援給付 776,389 生活保護 571,591 医療費給付 473,493 児童扶養手当 393,875 養護老人ホーム措置費 306,094 障害者施設訓練支援 288,581
公 債 費	4,865,943	5,128,427	元金 4,311,373 利子 554,570 うち 繰上償還 4,000
物 件 費	5,328,711	5,301,185	委託料 2,181,156 賃金 1,294,203 需用費 996,387 使用料・賃借料等 485,659 役務費 228,384 備品購入費 86,241 旅費 54,934
維 持 補 修 費	605,085	650,752	道路橋りょう 469,943 市営住宅 29,908 農林 23,809 総務 14,066 小中学校 7,179 河川 8,499 社会教育 5,760 体育施設 4,004
補 助 費 等	5,610,639	5,244,881	衛生費 2,717,603 消防費 953,170 民生費 619,596 総務費 380,592 農林費 361,463 商工費 222,919 教育費 214,308 労働費 122,127 土木費 14,386 議会費 4,475
【うち一部事務組合】	1,632,296	1,640,045	消防 914,564 ごみ中間処理 539,555 広域一般 91,280 環境センター 74,600 県地方税滞納整理機構 6,356 後期高齢者 5,941
【その他補助費】	3,978,343	3,604,836	病院事業負担金 1,301,101 水道事業補助金 437,673 農業基盤整備資金償還 192,127 生活保護 110,421 雇用奨励補助金 100,250 パワーアップ地域交付金 100,000 妊婦健診 99,168 乳幼児予防接種 96,996 市民バス等運行 77,685 制度資金保証料 75,321
繰 出 金	5,196,292	5,136,957	公共下水道 1,647,400 介護保険 1,366,703 後期高齢者 1,316,504 国保 567,296 介護老人施設 140,000 簡易水道 113,220 介護サービス 36,725 市場 8,444
積 立 金	690,486	1,234,348	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 300,600 地域振興基金 300,000 過疎地域自立促進基金 31,100 ふるさと基金 22,759 墓地事業基金 10,360
投資・出資・貸付金	1,441,949	1,459,892	商工制度資金預託金 1,220,000 勤労者生活教育資金 170,000 奨学資金 25,950 すてっぷ農業資金 15,000
普通建設事業費	6,505,457	6,144,004	土木費 2,620,905 教育費 1,197,771 農林費 786,633 民生費 731,499 総務費 623,614 消防費 209,616 衛生費 183,829 商工費 151,065 議会費 525
災 害 復 旧 費	513,496	239,235	農林水産施設災害復旧費 261,137 公共土木施設災害復旧費 252,359
歳 出 合 計	44,087,198	43,693,890	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
人 件 費	83,708	1.3	退職手当 132,383 職員給 26,072 委員等報酬 25,498 特別職給与 19,802 消防団公務災害 31,520 共済組合負担金 90,709
扶 助 費	258,639	3.8	障害者居宅生活支援給付 229,902 子ども手当 112,414 障害者自立支援訓練等給付 76,210 児童扶養手当 36,008 民間保育所運営費 22,451 生活保護措置 65,415 障害者施設訓練支援 158,922
公 債 費	262,484	5.1	元金 206,458(うち通常分 60,774 繰上償還分 145,684) 利子 56,026
物 件 費	27,526	0.5	需用費 52,074 賃金 28,702 使用料・賃借料等 16,052 備品購入費 21,814 委託料 47,131
維 持 補 修 費	45,667	7.0	道路橋りょう 42,596 総務 5,391 小中学校 5,267 社会教育 4,562 河川 417 農林 1,948 学校給食 3,363
補 助 費 等	365,758	7.0	衛生費 413,846 総務費 51,414 教育費 14,954 農林費 11,141 労働費 1,034 議会費 169 土木費 989 消防費 8,373 商工費 20,952 民生費 96,148
【うち一部事務組合】	7,749	0.5	広域一般 10,956 消防 5,677 ごみ中間処理 1,886 県地方税滞納整理機構 6,356
【うちその他補助費】	373,507	10.4	水道事業補助金 261,878 病院事業負担金 60,356 市民バス等運行 52,465 子宮頸がん予防接種 48,208 乳幼児予防接種 46,146 知的障害者施設訓練支援 17,448 雇用対策事業 22,060 中小企業振興資金保証料 25,873 特別養護老人ホーム運営費 28,000 施設開設準備経費 30,085
繰 出 金	59,335	1.2	公共下水道 150,000 後期高齢者 79,332 介護保険 56,723 介護老人施設 10,000 介護サービス 5,772 国保 3,564 特養公債費負担金 14,091 簡易水道 224,905
積 立 金	543,862	44.1	財政調整基金 350,418 地域雇用創出推進基金 150,493 地域活性化交付金活用基金 40,000 減債基金 11,051 ふるさと基金 15,828
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	17,943	1.2	病院事業出資金 15,000 商工制度資金預託金 10,000 すてっぴ農業資金 5,000 奨学資金 2,550 上村振興公社運営初期経費貸付金 8,500
普 通 建 設 事 業 費	361,453	5.9	土木費 632,505 総務費 234,812 消防費 114,899 民生費 16,534 衛生費 80,427 農林費 154,394 商工費 164,836 教育費 238,165
災 害 復 旧 費	274,261	114.6	農林水産施設災害復旧 170,305 公共土木施設災害復旧 103,956
歳 出 合 計	393,308	0.9	

平成23年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
（目的別）

区 分	平成23年度	平成22年度	平成23年度の主たる内訳
議 会 費	324,723	244,439	
総 務 費	4,943,081	5,315,929	庁舎整備 501,182 リニア推進対策 308,696 地域振興基金積立 300,000 総務一般管理 134,899 住民情報システム管理 104,932 パワーアップ地域交付金 100,000 市民バス等運行 78,172 市税還付金 67,222
民 生 費	13,926,783	13,585,488	子ども手当 2,143,627 介護保険繰出 1,366,703 後期高齢者医療広域連合負担金・特別会計繰出 1,322,445 民間保育所運営 1,325,804 障害者居宅生活支援 805,494 公立保育所人件費 704,488 生活保護措置 682,012 国保繰出(事業) 566,426 医療費給付 536,046 児童扶養手当 393,912 民間保育所施設整備 358,558 養護老人ホーム措置 312,501 障害者施設訓練支援 290,401 障害者自立支援訓練等給付 259,565 公立保育所補助員雇用 254,112
衛 生 費	4,306,852	4,173,540	病院負担金 1,301,101 広域連合負担金(焼却場) 539,555 水道事業補助金 437,673 予防接種 304,548 ごみ収集処理 279,084 簡易水道繰出 113,220 妊婦健診 102,154 がん検診 98,677 おひさまのエネルギー利用推進 82,192
労 働 費	524,899	668,074	勤労者協調融資 170,000 雇用奨励補助金 100,250 緊急雇用創出事業 87,867 ふるさと雇用再生 37,225 重点分野雇用創造事業 31,091 桐林勤労者福祉センター管理 21,522
農 林 水 産 業 費	1,992,229	2,142,325	下水道繰出(農集) 383,000 農業基盤整備資金償還補助 192,127 林道改良 183,177 農業活性化緊急整備 131,773 市単土地改良 102,519 非補助土地改良 100,699 ふるさと農道 78,616 農山漁村活性化プロジェクト 64,643 中山間地域等直接支払 44,696
商 工 費	2,030,707	2,208,058	中小企業金融対策 1,295,321 天龍峡まちづくり 87,390 南信濃観光施設管理 44,780 地場産業等振興 43,200 産業用地整備 41,573 商工会議所等活動運営補助 32,797
土 木 費	4,978,889	4,240,707	下水道繰出(公共) 1,264,400 社会資本整備(活力創出) 449,648 社会資本整備(市街地) 507,584 道整備交付金 236,476 道路補修 227,906 道路舗装補修 194,388 公営住宅整備 190,507 地域振興住宅 138,012 県街路事業負担金 114,403 飯高道路関連 110,753 幹線道路改良 100,828 橋りょう整備 96,968 一般道路改良 81,771
消 防 費	1,433,659	1,263,732	広域連合負担金(消防) 905,713 消防団運営 213,380 防災拠点施設整備 100,726 災害対策備蓄 46,383 消防体制強化整備 42,081 消防団詰所整備 31,560
教 育 費	4,245,937	4,483,936	学校施設耐震化 451,359 学校給食 259,508 教育補助員等雇用 171,471 小中学校教育事業 152,839 学校管理一般経費 150,475 体育施設管理 148,732 小中学校建設 121,201 私立幼稚園施設整備 116,860 旧飯田測候所整備活用 114,777 公民館管理運営 106,467 小中学校施設改修 100,890 美博管理 81,291 体育施設整備 76,616
災 害 復 旧 費	513,496	239,235	農林水産施設災害復旧費 261,137 公共土木施設災害復旧費 252,359
公 債 費	4,865,943	5,128,427	元金 4,311,373 利子 554,570 うち 繰上償還 4,000
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	44,087,198	43,693,890	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	80,284	32.8	議員共済負担金 81,475
総 務 費	372,848	7.0	財政調整基金積立 350,418 土地取得費 191,758 文化会館施設整備 63,860 課税事務委託 43,977 地域活性化交付金活用基金積立 40,000 参議院議員選挙 35,052 知事選挙 28,734 県議会議員選挙 17,342 庁舎整備 491,880
民 生 費	341,295	2.5	障害者居宅生活支援 238,521 民間保育所施設整備 197,862 福祉・介護・健康の里づくり事業 132,691 子ども手当 112,505 障害者自立支援訓練等給付 81,335 後期高齢者負担金・繰出金 79,289 児童扶養手当 36,045 民間保育所運営費 25,517 介護保険繰出 56,723 特別養護老人ホーム等建設補助 51,641 介護施設開設準備経費 30,085 生活保護措置 56,661 介護基盤緊急整備 103,928 公立保育所施設整備 130,415 高齢者福祉施設整備 149,714 障害者施設訓練支援 176,370
衛 生 費	133,312	3.2	水道事業補助金 261,878 予防接種 98,334 病院計負担金 45,356 がん検診 35,245 最終処分場整備・管理 35,965 メガソーラーいいた関連施設整備 48,514 簡易水道繰出 224,905
労 働 費	143,175	21.4	地域雇用創出推進基金積立 150,493 桐林勤労者福祉センター管理 2,403 緊急雇用創出事業 2,111 ふるさと雇用再生 3,020 重点分野雇用創造事業 9,553
農 林 水 産 業 費	150,096	7.0	林道改良 244,097 非補助土地改良 19,301 農業基盤整備資金償還補助 18,952 みんなで支える里山整備 17,651 市単土地改良 6,288 農産漁村活性化プロジェクト 23,033 林業振興補助 34,600 農業活性化緊急整備 131,773
商 工 費	177,351	8.0	企業立地促進 78,714 観光施設緊急整備 63,958 中小企業金融対策 35,873 天龍峡まちづくり 19,489 商工会議所等活動運営補助 15,000 観光誘客宣伝 27,377
土 木 費	738,182	17.4	社会資本整備(市街地) 264,618 道整備交付金 168,704 下水道繰出 156,000 社会資本整備(活力創出) 110,685 地域振興住宅 64,259 橋りょう整備 60,464 飯倉道路関連 58,904 内水排除整備 43,881 道路舗装補修 33,619 鈴岡城址公園整備 54,390 土地区画整理 47,742 幹線道路改良 73,064
消 防 費	169,927	13.4	防災拠点施設整備 95,581 災害対策備蓄 41,833 消防団運営 32,627 消防団詰所整備 17,070 広域連合負担金(消防) 5,431
教 育 費	237,999	5.3	体育施設整備 166,184 プラネタリウム更新 119,303 学校太陽光発電導入 94,971 図書館改修 91,805 学校施設耐震化 60,497 小中学校施設改修 50,766 勤労青少年ホーム管理・整備 38,981 調理場整備 35,379 美術博物館改修 63,635 旧飯田測候所整備活用 114,777 小中学校建設 121,201
災 害 復 旧 費	274,261	114.6	農林水産施設災害復旧 170,305 公共土木施設災害復旧 103,956
公 債 費	262,484	5.1	元金 206,458(うち通常分 60,774 繰上償還分 145,684) 利子 56,026
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	393,308	0.9	

平成23年度 飯田市普通会計決算概要

【普通建設事業費】

区 分	平成23年度	平成22年度	平成23年度の主たる内訳
議 会 費	525	0	施設改修 525
総 務 費	623,614	388,802	庁舎整備 467,779 防災行政無線個別受信設備整備 52,059 文化会館整備 33,415 LED防犯灯整備 19,940
民 生 費	731,499	714,965	民間保育所施設整備 358,558 福祉・介護・健康の里づくり事業 199,177 特別養護老人ホーム等建設補助 89,598 公立保育所施設整備 30,203 介護基盤緊急整備 19,822 南信濃福祉の里整備 15,262
衛 生 費	183,829	264,256	おひさまのエネルギー利用推進 72,350 合併処理浄化槽普及促進 39,600 最終処分場整備・管理 28,869 給水ポンプ車購入 19,471
労 働 費	0	0	
農 林 水 産 業 費	786,633	941,027	林道改良 183,177 農業活性化緊急基盤整備 131,773 非補助土地改良 100,699 市単土地改良 80,705 ふるさと農道 78,616 農山漁村活性化プロジェクト 64,643 林道開設 29,267 国営造成施設耐震対策 16,988
商 工 費	151,065	315,901	天龍峡まちづくり 58,321 産業用地整備 37,986 南信濃観光施設整備 22,502 企業立地促進事業 17,473
土 木 費	2,620,905	1,988,400	
【道路橋りょう】	1,793,990	1,229,677	社会資本整備(活力創出) 449,648 社会資本整備(市街地) 372,165 道整備交付金 236,476 飯高道路関連 110,753 幹線道路改良 100,828 橋りょう整備 96,968 一般道路改良 81,771 県道関連 62,094 防災対策避難路 59,967 辺地対策道路改良 51,700
【河 川】	177,617	166,251	内水排除整備 44,273 社会資本整備(河川) 39,260 河川自然災害防止 37,900 排水路整備 14,993
【街 路】	143,426	118,007	県街路事業負担金 114,403
【区画整理等】	9,139	64,232	都市計画基本図作成 8,571
【公 園】	142,269	130,159	社会資本整備(公園) 96,159 公園改修 17,221 森林公園改修 15,731 公園施設等改修 10,007
【住 宅】	354,464	280,074	公営住宅整備 190,507 地域振興住宅整備 138,012
消 防 費	209,616	94,717	防災拠点施設整備 100,726 消防体制強化整備 41,411 消防団詰所整備 29,953 災害対策備蓄 14,395
教 育 費	1,197,771	1,435,936	
【小 学 校】	141,102	245,139	施設改修 61,790 小学校建設 57,088 学校教育用コンピュータ整備 20,705
【中 学 校】	574,335	553,271	学校施設耐震化 451,359 中学校建設 64,113 施設改修 31,913 学校プール改修 15,456 学校教育用コンピュータ整備 11,494
【社会教育】	230,667	277,559	旧飯田測候所整備活用 114,777 美術博物館改修 72,907 埋蔵文化財 20,976 公民館改修 6,468
【保健体育費】	128,674	251,424	体育施設整備 73,633 調理場整備 42,860
【そ の 他】	122,993	108,543	私立幼稚園施設整備 116,860
普通建設費合計	6,505,457	6,144,004	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	525	皆増	施設改修525
総 務 費	234,812	60.4	庁舎整備 467,779 防災行政無線個別受信設備整備 52,059 文化会館施設整備 62,369 土地取得費 191,758
民 生 費	16,534	2.3	民間保育所施設整備 197,862 福祉・介護・健康の里づくり事業 132,691 特別養護老人ホーム等建設補助 51,641 南信濃福祉の里整備 15,262 介護基盤緊急整備 103,928 公立保育所施設整備 130,415 高齢者福祉施設整備 137,627
衛 生 費	80,427	30.4	メガソーラーいいだ関連施設整備 48,094 最終処分場整備・管理 41,883 おひさまのエネルギー利用推進 8,663 合併処理浄化槽普及促進 7,012 給水ポンプ車購入 19,471
労 働 費	0	0.0	
農 林 水 産 業 費	154,394	16.4	林道改良 244,097 非補助土地改良 19,301 みんなで支える里山整備 17,651 林道舗装 14,040 林産物加工施設 13,311 農山漁村活性化プロジェクト 23,033 農業活性化緊急基盤整備 131,773
商 工 費	164,836	52.2	企業立地促進 78,714 観光施設緊急整備 60,475 天龍峡まちづくり 18,007 産業用地整備 16,979 南信濃観光施設整備 10,366
土 木 費	632,505	31.8	
【道路橋りょう】	564,313	45.9	社会資本整備(市街地) 223,886 道整備交付金 168,704 社会資本整備(活力創出) 110,685 橋りょう整備 60,464 飯喬道路関連 58,904 県道関連 14,550 一般道路改良 11,113 道路舗装補修 9,214 防災対策避難路整備 7,233 辺地対策道路改良 14,700 幹線道路改良 73,064
【河 川】	11,366	6.8	内水排除整備 42,766 社会資本整備(河川) 31,478 河川自然災害防止 2,006
【街 路】	25,419	21.5	県街路事業負担金 23,774
【区画整理】	55,093	85.8	丸山羽場土地区画整理 57,289
【公 園】	12,110	9.3	社会資本整備(公園) 72,210 公園等施設改修 10,007 森林公園改修 6,675 公園改修 9,602 鈴岡城址公園整備 54,390
【住 宅】	74,390	26.6	地域振興住宅整備 64,259 公営住宅整備 8,065
消 防 費	114,899	121.3	防災拠点施設整備 95,581 消防団詰所整備 17,065 災害対策備蓄 14,395 消防体制強化整備 13,594
教 育 費	238,165	16.6	
【小 学 校】	104,037	42.4	学校太陽光発電導入 94,971 学校施設耐震化 51,639 施設改修 14,450 小学校建設 57,088
【中 学 校】	21,064	3.8	中学校建設64,113 学校プール改修 1,964 学校施設耐震化 8,858 施設改修 36,573
【社会教育】	46,892	16.9	プラネタリウム更新 94,883 図書館改修 91,805 勤労青少年ホーム整備 39,989 美術博物館改修 63,635 旧飯田測候所整備活用 114,777
【保健体育費】	122,750	48.8	体育施設整備 163,845 調理場整備 35,439
【そ の 他】	14,450	13.3	私立幼稚園施設整備 18,762
普 通 建 設 費 合 計	361,453	5.9	